

大会宣言(案)

私たちが巻き起こした賃上げの風と労働組合のバージョンアップで 誰もが人間らしく暮らせる賃金と公正な社会を実現しよう

私たちは愛労連第68回定期大会で、急激な物価高騰と長引くコロナ禍から暮らしを守るため、2023国民春闘で社会的な賃金闘争とたたかう労働組合のバージョンアップで大きな前進を築いてきたことを確認しました。

四半世紀にわたって日本だけ実質賃金が下落する、異常な事態を可視化し、政府も財界もマスコミもこぞって「物価高騰を上回る賃上げが必要」だと声を上げる追い風をつくり出しました。春闘に向け、月給3万円以上（約10%）、時給200円以上（約14%）の賃上げ要求を練り上げ、納得のいかない回答にはストライキを配置して高い交渉力を背景に要求獲得をめざしてきました。3月9日の全国統一行動以降、近年ない10組合、19職場、203人がストライキに立ち上がり回答の引き出し・上積み求めてたたかいました。

国民春闘共闘委員会の最終集計では、単純平均6483円（2.59%）、加重平均6318円（2.31%）で32年ぶりの賃上げ水準を勝ちとってきました。

しかし、物価高騰分には及ばず厚労省が発表した5月の実質賃金は前年比1.2%減、14カ月連続マイナスであり、賃上げが物価上昇に追いついていません。大企業では満額回答や要求額を上回る回答が相次ぎましたが、全労働者の7割が働く中小企業や約4割の非正規雇用労働者、医療や福祉などケア労働者の賃上げは進まず格差が拡大しました。

この格差を解消するには、中小企業支援策の抜本的な拡充とともに物価上昇や賃上げ原資を価格転嫁できる公正取引を国が保障すること、最低賃金全国一律1500円の実現、医療や介護の報酬・公定価格を引き上げることであり、いずれも政府が直接実施できる賃上げ策です。現在たたかっている最低賃金引き上げと公務労働者の賃上げを元気にたたかい、年末一時金闘争と2024国民春闘に向けて職場・地域から賃金引き上げの大波を起こしましょう。

岸田政権は、多くの国民が物価高騰にあえいでいるにもかかわらず、中国や北朝鮮との緊張をいっそう高める大軍拡・大增税路線を突き進んでいます。先の通常国会では、7割が反対する保険証廃止のマイナンバー法改悪などを強行成立させました。「聞く力」どころか国民の声に耳を傾けることさえしない岸田政権は退陣に追い込みましょう。

新自由主義による自民党政治のもとで、国民のいのちと暮らしを守り支える「公共」が役割を果たせなくなっています。しかし、現場の実態を可視化して変革を迫る運動が政治や行政を動かし始めています。「子どもたちにもう1人保育士を！」の運動や介護・福祉職場の「なくせ！ワンオペプロジェクト」のととりくみは典型例として全国にひろがっています。当事者が声を上げる組合員参加型の運動を職場と地域のすみずみにひろげましょう。

愛知でも全国でも「仲間を増やして要求を実現」するとりくみが成果を生んでいます。要求を実現するもっとも確実な力は組織拡大です。5万人愛労連を一刻も早く回復し、働くものの盛りだくさんの要求を実現できる愛労連をつくりましょう。

以上、宣言します。

2023年7月23日

愛労連第68回定期大会